

袋井市水道事業経営戦略（中間見直し）【案】にかかる

パブリックコメントの実施結果について

1 実施状況

- (1) 実施期間 令和7年12月25日（木）～令和8年1月26日（月）
- (2) 閲覧場所 情報公開コーナー、浅羽支所、月見の里学遊館、市ホームページ

2 実施結果

- (1) 意見提出者数 2人
- (2) 意見提出数 16件
- (3) 市の考え方・反映内容

No.	頁	意見・提言等の概要	市の考え方
1	1 2	<p>当初市上下水道価格上昇の計画に生活物資の物価上昇を想定していない。</p> <p>物価上昇による市民生活の圧迫機運があった場合の「弾力的運用要素」という配慮がなかった部分に今回改善を求めたい。</p>	<p>物価上昇による市民生活への対応や生活困窮者への配慮は、基本的に水道事業で対応するものではなく、福祉施策など市の総合的な施策により対応するものと考えています。ただし、料金改定により、急激な上昇が生じる場合には対応が必要と考えます。</p> <p>なお、令和8年度には、物価高への対応として、国の重点支援地方交付金を活用し、水道料金の減免を行うことを検討しています。</p>
2	10 12	<p>近隣市町と比較して財政状況が悪く、料金改定を長年実施していない状態で、料金改定をするのであれば、理解を得られやすいが、袋井市は、料金改定を実施前においても近隣市町と比較して料金が高額な水準である。残債も減少できている状況であり、物価高で生活困窮する市民の生活環境を考えると、拙速感があり、料金改定を強行すべきではない。</p>	<p>昨今の工事費の上昇を背景に、水道施設の老朽化や大規模地震に備えた耐震化に伴う更新費用は増加する見込みです。料金改定を実施しなかった場合、2030年度（令和12年度）には内部留保資金がマイナスとなる見込みです（P53 図5.1）。</p> <p>また、企業債の活用により料金抑制を図ることから、企業債残高は、今後増加していくことが見込まれています。</p> <p>水道施設の耐震化等を計画的に行っていくために、水道料金の改定については、ご理解をお願いします。</p> <p>なお、近年、新聞等でも報道されているとおり、全国の水道事業において、老朽化、耐震化対策のための財源の確保が課題となっておりますこと</p>

			から、他市町においても今後料金改定の検討がなされると考えられます。
3	43	水道料金改定により、水道料金の低い近隣市町への人口流出のトリガーとなる懸念があり、水道料金改定は、総合的かつ慎重な判断が必要と考える。	人口の流出については、水道料金改定のみならず、都市基盤や交通機関など生活の利便性、働く場の確保、子育て、教育など様々な施策が影響するものと考えています。
4	42 56	袋井市のラスパイレス指数は、全国平均や類似団体平均を超える水準となっている。料金改定は、官民連携をして、経営見直し施策をやり尽くした後にするべき。	袋井市のラスパイレス指数が全国平均や類似団体平均と比較して高いのは、50歳前後の職員の年齢構成が多くなっているためです。今後、職員の年齢構成の変化により、ラスパイレス指数は低下していくことが見込まれます。 水道事業は、経営改善の取組をしつつ、水道施設の更新計画を立案し、将来の収支見直しを行った上で、5年ごとに水道料金の検討を行うこととしています。 令和9年度から近隣市町と共同で、広域での窓口業務等の包括管理業務委託を行うなど、引き続き、官民連携などの取組を通して経営改善を行ってまいります。
5	42 56	震災対応として、合併以前の旧村単位で水源を維持し、天竜川水系を震災時のバックアップとしたほうが、修繕費の負担軽減になるのではないかと。	遠州水道からの受水と市内の水源から取水する自己水の割合は概ね8：2となっています。 自己水源を増やす場合、施設整備などの新たな投資や維持管理のための人員を確保する必要が生じ、負担増につながると考えます。 現状では、自己水を増やすよりも遠州水道からの受水のほうが安価ではありますが、災害時等のリスク分散の観点から、一定量の自己水を維持する必要があると考えております。費用面や水道供給の安定性から現状の供給体制を維持したいと考えます。
6	—	給水人口や有収水量の減少を踏まえ、質と信頼で支える水道に向けて、設備の集約、簡素化の考え方などの方向性を示してはどうか。	配水系統再編や管路のダウンサイジングなど施設規模の縮小については、アセットマネジメント計画において検討を行い、示しております。参考

			<p>として、管路のダウンサイジングの事例を追加しました。</p> <p>(P41 3(3)に追記)</p>
7	—	<p>施設更新の優先順位の考え方が読み取りにくい。単に耐用年数や老朽度だけでなく、市民生活への影響の大きい順に守るといった考え方を明示すると安心感や信頼形成につながる。</p>	<p>水道施設と避難所などの災害時重要施設を結ぶ基幹管路については、平成26年度から優先的に整備を進めており、こうした考え方について追記します。</p> <p>(P51 5(2)イ(イ)に追記)</p>
8	—	<p>災害時の断水の復旧想定や優先給水の考え方など、「止まったときにどう支えるか」という考え方を記載してはどうか。</p>	<p>袋井市地域防災計画に災害時の対応を示しております。参考として災害時の復旧や応急給水の流れについて追記します。</p> <p>(P52 5(2)イ(ウ)に追記)</p>
9	—	<p>新技術やDXについての記述が少ない。現時点では導入しないという判断であっても、判断理由や再検討の時期を記載してはどうか。</p>	<p>漏水の早期発見や管路の劣化予測など、AI技術活用を取組を行うことを計画しており、具体的な取組について、表記内容を見直します。</p> <p>(P45 基本施策5に追記)</p>
10	—	<p>水道料金について、慎重な扱いがなされているが、反作用的な結果として市民が将来を想像しにくく、見直しが必要となる条件、節水や行動変容が経営に与える影響について示すことが市民理解を得るうえで重要である。</p> <p>水道料金は負担であると同時に地域の水を守る参加費のような性格の費用拠出であると考えます。このため、その意味付けを丁寧に行った方がよい。</p>	<p>水需要の減少の影響については、水道事業は、独立採算事業であり、水道料金収入を主な財源としていることから水需要の減少は水道料金収入の減少につながるため、事業の安定経営や継続性を脅かす状況となります(P42に記載)。</p> <p>見直しが必要な条件としては、施設の更新需要と水需要予測を踏まえた収支見通しから、資金不足や内部留保資金が確保できない場合に、水道料金の見直しが必要となります。</p> <p>水道料金の性質については、水道事業の課題(P42)や財源の説明(P53)の冒頭に示しております。</p> <p>以上を踏まえ、表現を見直します。</p> <p>(P42 3(4)アを修正) (P53 5(3)を修正)</p>

11	—	人材確保・育成の方策の記述が具体性に欠ける。具体的な計画について記載があるといい。	水道事業の持続的な経営を実現するには、人材の確保と育成が重要であると認識しています。具体的な取組について表記内容を見直します。 (P45 基本施策 6 に追記)
12	—	本年度、料金改定の節目に住民説明会や施設見学会が行われたが、市民への啓発は積極的に行い、平易な広報資料や施設見学などを通じて市民の理解度を高める取組の強化が必要。	水道施設見学会の実施などを通し、市民が水道事業を身近に感じ、理解を深め、共にインフラを支えていただく重要性を再認識しました。このため、継続的に施設見学会を実施する等、表現を修正します。 (P45 基本施策 7 に追記)
13	—	広域化についての記載が抽象的である。広域化対してどのように向き合うか考えを示してはどうか。	広域化については、静岡県広域化推進プランにおいて、河川の流域圏や水道用水供給事業の配置等に基づき、県内に5つの圏域が設定され、それぞれの圏域ごとに広域化の検討を行っています。広域化については、関係事業体と検討し調整した上で、静岡県広域化推進プランに具体的な方向性や取組を示していく必要があります。こうした現状を踏まえ、本市の経営戦略への記載は、難しいと考えています。
14	—	<p>広域化のメリット・デメリットの整理が十分に示されていないと感じた。</p> <p>広域連携の想定範囲の4市1町について、寺谷浄水場から受水する袋井市・磐田市・森町と、同じ天竜川水系を水源としつつ別の浄水場を用いる浜松市・湖西市とがどのような考え方で連携対象として想定されているのかが読み取りにくい。</p> <p>どういった条件が整えば広域化が合理的と判断されるのか、どういった条件下では単独運営を維持する判断をするのか、水源・水質・施設更新状況・財政状況といった要素をどう比較評価するのかといった判断基準そのものを明示することが、重要ではないか。</p> <p>水源特性や現在の運営状況も含めて丁寧に整理したうえで選択肢として位置づけていく姿勢を計画に反映させてほしい。</p>	<p>なお、表現の一部見直しを行いました。</p> <p>(P55 5(4)ア(ア)を修正)</p>
15	—	浄水処理に伴い発生する浄水残渣の処理について詳細な記載がなく、現在の処理方法や今後の方向性が市民には見えにくい。	本市は浄水場を有していないため、浄水残渣(浄水発生土)は発生していません。なお、静岡県企業局では、再資源化や有効利用の観点から、今年度

	<p>袋井市が単独で浄水場を保有していない場合であっても、県企業局や関係市町と連携し、現在の処理方法とコスト、環境負荷の程度等の情報を整理し、どこまでを現実的な選択肢として捉えているのかを計画の中で示すことは、水道事業を資源循環のサイクル内に位置づける、</p> <p>すなわち、「使い捨て型」のインフラから「資源循環型」のインフラへ位置づけ直すことにつながる意義があると考えます。</p>	<p>より、処分委託先の業者において、浄水発生土を農業用の土壌改良材として活用に取り組んでおります。こうしたことから、経営戦略への記載は控えさせていただきます。</p>
16	<p>—</p> <p>小水力発電の可能性について、検討や見解があってもよいと感じる。視察や机上検証から始め、計画年度期間内で、小規模でもよいので実証実験を1回以上行うことを戦略に織込んでどうか。水道事業への市民理解と誇りの醸成といった副次的効果も期待できるため経営戦略に組み込む意義は小さくないと考える。</p>	<p>小水力発電の導入については、小水力発電を行えるほどの水圧の余力がなく、現時点での導入は難しいと考えています。</p> <p>今後、より高効率な小水力発電機が開発された場合には、導入検討を行いたいと考えています。</p>